

令和元年度  
上里町まち・ひと・しごと  
創生総合戦略  
評価シート



# 基本目標 1 町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1目標値	R1実績値	達成度	総合的達成度	本部評価	本部の意見	取組方針	審議委員意見	審議会意見	取組方針
<b>基本的方向 (1) 民間企業の誘致による雇用の創出</b>																	
1	ア. 上里サービスエリア周辺地区及び児玉工業団地への誘致活動	産業振興課	埼玉県企業立地課と連携、協力し、情報を共有しながら企業誘致活動を行った。また、企業誘致奨励金に水道加入金奨励金の追加やPRパンフレットの作成等を行った。	上里サービスエリア下り線側については用地取得した大和ハウスによる建設が行われている。立地の相談も複数来ており、関係課と連携し対応するなど、相談体制を充実させている。	概ね順調	この2地区への企業誘致については完了した。今後は他の誘致候補地等、新たな立地活動の誘導支援を行う。	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	1社 (累計3社)	0社 (累計2社)	③未達成(70%未満)	0.5	概ね順調	SA周辺地区については誘致が完了したため第2期総合戦略では「上里サービスエリア周辺地区及び児玉工業団地の活性化」とし道路等の環境整備を行っていくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
2	イ. 民間活力を導入した農村公園の整備	産業振興課	平成29年11月に埼玉ひびきの農業協同組合による農産物直売施設「アグリパーク上里」が開設。2期目となる令和元年度では近隣の畑でトウモロコシやブロッコリー等の花野菜のもぎ取り体験が開催され、もぎ取り後は、アグリパーク内の食堂で試食体験を行うなど、体験型の農業振興が行われている。	「アグリパーク上里」では来客数も増加し、売上も順調な伸びを見せている。令和元年10月には「アグリパーク上里」を含めたこのはなパーク内の事業者と町と商工会で共同のイベント「かみさとオータムフェス2019」を開催し、上里サービスエリア周辺地区を一体化して盛り上げる活動を行った。	順調	JA設置運営のアグリパーク上里は、SA周辺地区の中心的存在であることから、今後もJA及び進出事業者と連携し、発展的利用を図る。	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	1社 (累計3社)	0社 (累計2社)	③未達成(70%未満)	0.5	順調	農村公園の整備によりSA周辺地区の活性化が進んだ。第2期総合戦略では「上里サービスエリア周辺地区の整備」として農村公園を含めたSA周辺地区の整備を推進し周辺企業とも協働の上、地区全体が盛り上がるよう施策を行うこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
3	①民間企業の誘致の推進 ウ. 新たな工業系土地利用の調査・研究	産業振興課	埼玉県企業立地課や企業局からの指導を仰ぎながら、工業団地の拡張や下水道用地の活用方法について検討する。	埼玉県企業局や企業立地課等関係機関との情報共有を密にしながら、新たな土地利用について、検討を進めている。また、各企業の様々な立地意向に合わせ、候補地の調査等を行っている。	概ね順調	今後も、各企業の立地意向に合わせ、候補地の調査等を行う。	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	1社 (累計3社)	0社 (累計2社)	③未達成(70%未満)	0.5	概ね順調	企業誘致はなかったが、立地意向に合わせた調査など、企業立地のための取り組みが確認できる。今後も調査・研究を継続すること。	継続		本部の意見と同じ	継続
4	エ. 新規立地企業に対する奨励金の交付	産業振興課	新規立地企業を誘致するため、優遇措置として新規立地企業に対し、施設奨励金、雇用促進奨励金、法人町民税奨励金を交付している。	平成29年度に新たに共立印刷(株)を優遇措置指定企業に指定し、令和元年度では共立印刷(株)に施設奨励金(2年度目)及び法人町民税奨励金(1回限り)を交付した。また、令和元年度においては、上里町への企業の進出を優位にするため、新たに水道加入金奨励金を新設した。	概ね順調	埼玉県北部地区、群馬県南部地区のトレンドを把握し、魅力ある優遇制度となるよう研究する。	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	1社 (累計3社)	0社 (累計2社)	③未達成(70%未満)	0.5	概ね順調	企業誘致こそなかったものの、企業誘致のための制度整備等が行われている。今後も制度を充実させ誘致のための施策を行うこと。	継続	・奨励金制度の改善だけではなく充実させることについて審議会意見に加えた。(総合振興計画効果検証時意見) ・Wi-Fi環境の整備された公民館等の町内施設をサテライトオフィスとして使用できるようにするなど在宅ワークの支援はできないか。 ・誘致に向けて高速道路等へのアクセスの良さもPRするべき。	企業誘致こそなかったものの、企業誘致のための制度整備等が行われている。奨励金制度については制度の改善・充実させること。誘致にあたっては優れた交通環境のPRを行うこと。町内施設のWi-Fi環境を利用し、起業や在宅ワークの支援を行うこと。	継続

# 基本目標 1 町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会意見	取組 方針
<b>基本的方向 (2) 農業の担い手の確保</b>																	
5	①新規就農者に対する支援	産業振興課	農地の確保や機械導入、経営の安定など、新規就農の課題を解決するため、関係機関と連携した相談体制等を構築し、サポートを行う。 また、就農直後の経営確立を支援するための資金給付事業を行い、令和元年度は6名が事業を利用している。	就農相談のサポート体制が構築され、関係機関と連携した支援により、新規就農者が町の中心的経営体として活躍する姿も見られるようになっている。	順調	農業次世代人材投資資金（旧：青年就農給付金）の適切な活用を図るとともに、農林振興センター、農協、農業委員会と連携し、包括的な経営支援を行う。	新規就農者数	10人 (累計40人)	17人 (累計52人)	①大きく達成 (100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
							農地中間管理事業実施面積	75ha	147ha	①大きく達成 (100%以上)							
6	②新たな担い手確保策の検討	産業振興課	本庄農林振興センター、埼玉ひびきの農協、農業共済組合、児玉都市内の市町村が連携し、「児玉地域担い手育成総合支援協議会」を組織し、新規就農希望者が就農できる体制づくりとして「児玉地域明日の担い手育成塾」を開催し、担い手の育成に取り組んでいる。	「担い手育成塾」では、令和元年度に2名の方が参加し、就農のための技術の研修を行った。	順調	高齢化による離農が懸念される中、スマート農業の導入や安定的な農業継承の支援により、経営継続、農地利用を促進する。	新規就農者数	10人 (累計40人)	17人 (累計52人)	①大きく達成 (100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
							農地中間管理事業実施面積	75ha	147ha	①大きく達成 (100%以上)							
7	③農地の集積・集約の推進	産業振興課	上里中部土地改良区内の55・56・57・01工区及び上里西部土地改良区内の16工区(中部第4地区、農地面積147ha)を対象に農地中間管理事業を実施した。	平成27年度から、対象地区を選定し実施している。過去5年間の集積面積は約3割となっており、今年度においても約3割の面積を集積した。	順調	最終的には、町内全域を対象に実施する予定であるため、引き続き、実施する必要がある。	農地中間管理事業実施面積	75ha	147ha	①大きく達成 (100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
<b>基本的方向 (3) 農業の6次産業化による「かみさとブランド」の確立</b>																	
8	①特色を生かした6次産業化の検討	産業振興課	梨やイチゴ、ニンジン等の上里町の特産品を使用した加工品のPR活動を様々なイベントを通して行っている。	日本橋でのPR活動や、熊谷でのラクビーワールドカップイベント等、集客力のある場所で積極的に「かみさと産」のPR活動を行った。	やや不調	県の6次産業化事業の活用など、農林振興センターと連携し、新商品の開発について検討を行う。	6次化製品の開発数	2品 (累計5品)	0品 (累計1品)	③未達成(70%未満)	0.5	やや不調	目標値は達成できなかった。施策の重要性を鑑み、「かみさとブランド」を確立し、利益率の高い農業が行えるよう販路等を含めた支援について検討を行うこと。6次化製品の独自開発を行っている町内農家の活動が把握できるよう積極的な情報収集など工夫を行い、事業を進めること。	継続	・6次化製品について、個人で行っている農家もあるのではないか、把握の方法について工夫すること審議会意見とした。(総合振興計画効果検証時意見)	目標値は達成できなかった。施策の重要性を鑑み、「かみさとブランド」を確立し、利益率の高い農業が行えるよう販路等を含めた支援について検討を行うこと。6次化製品の独自開発を行っている町内農家の活動が把握できるよう積極的な情報収集など工夫を行い、事業を進めること。	継続

# 基本目標 1 町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会 の意見	取組 方針
<b>基本的方向 (4) 起業家への支援</b>																	
9	①創業支援の仕組みづくり	産業振興課	創業支援事業計画に基づき、相談体制や支援事業などを行う。 4月1日から上里町で創業する起業家の支援のため、上里町起業家支援事業補助金による助成制度を開始した。	令和元年度は補助金の交付には至らなかったが、創業支援事業計画の事業者である商工会や本庄早稲田リサーチパークで行う相談や創業塾には計15名の方が参加した。	概ね順調	創業意向者に寄り添った支援が行えるよう、創業支援事業計画の見直しを行う。	創業支援事業計画に伴う補助金の交付件数	1件 (累計2件)	0件 (累計0件)	③未達成(70%未満)	0.5	概ね順調	創業のための講座については15名の参加があったが、補助金を用いた創業はなかった。創業の意向を持つものがスムーズに操業できるよう必要に応じて補助制度の見直し等を行うこと。	継続	・起業を希望する人に寄り添った支援策が必要。上里町へUターンし起業をしたいという人を対象にした講座を始められないか。(総合振興計画効果検証時意見)	創業のための講座については15名の参加があったが、補助金を用いた創業はなかった。Uターン起業に特化した講座を開催するなど、創業の意向を持つものがスムーズに操業できるよう必要に応じて補助制度の見直し等を行うこと。	継続
<b>基本的方向 (5) 女性・高齢者の働く機会の確保</b>																	
10	①就職相談とセミナーの実施	産業振興課	産業振興課内に相談窓口を設置し、ハローワークの求人情報を提供している。 また、北部地域の市町村で構成する北部地域地方創生推進協議会就職支援事業部会では、高校生を中心に、大学生・短大生やUターン・Iターンの地元就職希望者を対象とした北部地域合同企業説明会を開催している。	ハローワークの求人情報の提供では、9件の利用があった。 北部地域合同企業説明会では61社の企業が参加し、588名の就職希望者が参加企業の説明に耳を傾けた。	順調	求人情報の精査を行い、特に、再就職を希望する女性に対する的確な情報提供を行う。	就職相談者数	10人 (累計40人)	12人 (累計38人)	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値を達成でき、施策として効果があった。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
11	②元気な高齢者が活躍する場の充実	高齢者いきいき課	健康で活動意欲のある高齢者に対し、働く機会を確保するため、上里町シルバー人材センターが安定的に運営できるよう補助金を交付した。 また、広報かみさとに上里町シルバー人材センターの紹介記事を掲載し、会員の増強に努めた。	登録者数は目標値を達成できず、前年度の実績より微減となってしまったが、全国的にシルバー人材センターの登録者数が減少傾向にあるなかで微減で済んでいるのは、高齢者の働く場や機会は何とか確保できている状況だと考える。	概ね順調	継続して上里町シルバー人材センターによる高齢者の働く場や機会を確保し、広報等に努めて登録者の増加を支援していきたい。 また、上里町シルバー人材センターと補助金等による基盤強化を図りながら、社会の変化に対応した地域を支える新しい職種を協力して模索していきたい。	シルバー人材センター登録者数	255人	210人	②ほぼ達成(70~100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続	・夏季の屋外作業など身体的な負担が大きい作業もある。シルバー人材が快適に働ける環境を整備し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫することを意見としたい。	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。シルバー人材が快適に働ける環境を整備し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続

## 基本目標2 「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会 の意見	取組 方針
基本的方向 (1) 町の魅力を全国へ情報発信																	
12		ア. 町公式ホームページのリニューアルとSNSの活用	総務課	平成28年12月のホームページのリニューアル以降、各課で積極的な記事掲載を行っている。子育て支援サイト「むぎゅっと」も充実しており、妊婦から小学生以降まで段階的にわかりやく情報を発信している。また、10月12日(土)～13日(日)に発生した台風19号の際には、緊急災害情報をホームページに掲載し、随時の情報発信にも活用している。	年間アクセス数は年々増加傾向にあり、リニューアル後のホームページの町の宣伝効果はあると思われる。最新の情報は各課で掲載し、随時更新が行われている。	順調	ホームページへの関心は高く、より見やすく、検索しやすいホームページ構成を目指していく。また、各課に積極的に最新情報を掲載してもらうよう指導していく。	ホームページ年間アクセス数	96,000件	137,150件	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続
13	①積極的なタウンプロモーションの展開	イ. 「広報かみさと」の充実	総務課	記事内で文章だけにならないよう、イラストや図などを多めに使い、より見やすくなるよう心がけた。またユニバーサルフォントを使用しており、どの年代でも読んでいただけるような校正となるよう取り組んだ。「ふるさと広報制度」により、町外の方でも送料自己負担で広報を手に入れることができるようにしている。広報委員会を開催し、年間の特集記事や広報かみさとの充実を図る意見交換を行っている。DTPソフトウェア「InDesign」を導入し、広報担当が直接記事の作成・編集を行えるようになった。	広報は毎戸配布なので町内の方には手にとって見てもらえるようになっているが、概ね評価を得ている。ふるさと広報制度については1名の方が利用している。	順調	「InDesign」の導入により、今後も見やすい広報誌を研究し作成していくとともに、広報誌全体のリニューアルも検討していく。ふるさと広報制度についても利用者が増えるよう宣伝に取り組む。また専門誌に掲載されるのも一つの情報発信となるので、広報コンクールなどに取り組んでいく。	自治体広報応援メディア「マチイロ」アプリ登録者数	累計230件	累計376件	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続
14		ウ. データ放送サービスの活用	総務課	データ放送の入力は総務課とくらし安全課にある端末でできるようになっており、防災関係だけでなく、町のイベントや広く周知したい内容について1月1記事を目標にサービスを活用した。	町の行事案内(マラソン大会、ふれあいまつり、防災フェスティバル等)だけでなく、選挙啓発や職員採用など、多様な情報を掲載することにより町の情報を広く発信するよう努めた。	概ね順調	今後も様々な情報を提供できるよう、内容を精査しながら月1回以上を目標に取り組んでいく。	データ放送年間掲載回数	12回	9回	②ほぼ達成(70~100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。情報提供の効果を検証し事業を継続すること。なお、第2期総合戦略では「ICTを活用した情報発信」を掲げているため、本施策は効果検証の対象としない。	継続	本部の意見と同じ	継続
15		エ. 「こむぎっち」による町のPR	総務課	「こむぎっち」については、平成28年度にエアー着ぐるみを追加作成し、現在は、計3体を保管している。当初作成の着ぐるみは主に貸し出し用として用意し、エアータイプについてはイベントで利用するようにしている。町主催イベントや世界キャラクタースタミット、近隣市町のイベントなどに参加した。また、スタッフやクリアファイル等を新たに作成し、ワープ上里に加え、JAアグリパークでも委託販売を始めた。	「こむぎっち」の貸し出し件数が減ってきておりKPI目標値は達成できなかったが、町としては町外のイベントに積極的に参加し、「こむぎっち」による町のPRを行った。「こむぎっち」が注目を集めることで、町のイメージが良くなっている。初めて「こむぎっち」を見た方から「かわいいね」と言っていたり、以前、上里町に住んでいたという方からも「なつかしい」などのコメントをいただいている。活動回数が増えるほど皆さんの笑顔がいただいているという実感があり、町のイメージアップに繋がっていると考える。	やや不調	今後についても県や東内市町、隣接市町で参加要請されるイベントについて、積極的に参加し、情報交換も行いながら他市町と連携を強化し、「こむぎっち」による町のPRに力を入れていきたい。	こむぎっち町外出張件数	30件	8件	③未達成(70%未満)	0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、町外からの観光客が見込まれるアプリパークでのこむぎっちグッズ販売などこむぎっちのイベント参加以外の方法でのPRを行っており工夫は確認できる。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続	本部の意見と同じ	継続
16	②ふるさと納税制度を活用した特産物のPR	総合政策課	令和元年6月よりポータルサイトを運用開始し、事業者や産業振興課等他課と情報交換をしながら適宜運用改善及び返礼品の充実を図った。	左記の取り組みにより、寄附件数及び寄附額は平成30年度と比較し大幅に伸びている。返礼品ではゴルフ場プレー券、牛肉、梨、いちごなどの特産品が多く選ばれていることから、交流・関係人口の増加及び特産物のPRの推進は順調と考えられる。	順調	制度の動向を注視しつつ、第2期総合戦略に掲げる目標値(ふるさと納税者数530人)に向け引き続きポータルサイトの運用改善、返礼品の充実を図る。	町外からのふるさと納税年間寄附金額	200万円	711.8万円	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	

## 基本目標 2 「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会 の意見	取組 方針
基本的方向 (2) 観光事業の推進による交流人口の増加																	
17	①民間活力を導入した農村公園の整備	産業振興課	平成29年11月に埼玉ひびきの農業協同組合による農産物直売施設「アグリパーク上里」が開設。「アグリパーク上里」がある上里サービスエリア周辺地区(愛称「このはなパーク」)を観光の拠点と位置づけ、上里スマートインターチェンジから観光客を取り込むため、このはなパーク内の事業者(アグリパーク上里、上里カンターレ、中央軒煎餅)と商工会・町で月1回程度の勉強会を行っている。上里サービスエリア(下り線)では年数回トウモロコシや梨等の農産物の販売や試食を行い、このはなパークの観光PRを行っている。	このはなパークでの交流イベント「オータムフェス2019」の開催や全国の旅行会社や旅行関連、メディアの方々に観光資源の魅力を伝え、集客や販売促進を行う群馬デスティネーションキャンペーンの全国宣伝販売促進会議やエキスカンションにこのはなパークの3事業者と共に参加したり、大宮駅や高坂SAでPR活動を行うなど、積極的な町の観光PR活動を行っている。10月26日(土)・27日(日)にこのはなパークで行われた「かみさとオータムフェス2019」では2日間で2,200人が訪れた。	順調	J A設置運営のアグリパーク上里は、SA周辺地区の中心的存在であることから、今後もJ A及び進出事業者と連携し、発展的利用を図る。	農村公園年間来客数	30万人	28万5千人	②ほぼ達成(70~100%未満)	1	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。第2期総合戦略では「上里サービスエリア周辺地区の整備」として農村公園を含めた上里SA周辺地区の整備を行う。周辺企業や商工会と共に地区全体を盛り上げるよう施策を行うこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	
18	②観光農業の推進	産業振興課	このはなパーク内にある「アグリパーク上里」ではとうもろこしやフロッキー等の花野菜、「上里いちご&トマト園」ではいちごやミニトマトやキノコの収穫体験を行っている。一方、町では農村公園周辺農業活性化勉強会を開催し、本庄農林振興センターや農協、農業関係者、このはなパーク事業者から観光農業や体験農園について、意見交換を行った。	埼玉ひびきの農協によるこのはなパーク周辺の農地を利用した「田んぼオーナー制度」の実施が決定。令和2年度から町も観光農業を行う事業者の支援として、補助を行う。	順調	SA周辺地区の農業体験ゾーンについて、このはなパークのイメージに沿った事業展開を検討する。	農村公園年間来客数	30万人	28万5千人	②ほぼ達成(70~100%未満)	1	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。第2期総合戦略では「上里サービスエリア周辺地区の整備」として農村公園を含めた上里SA周辺地区の整備を掲げており、農業体験ゾーンにおいては官民連携による観光農園等、「農」をテーマとした観光を推進していくこととなる。今後も観光農業推進のため施策を進めること。	継続	・サービスエリアからのアクセスを強化するべきではないか。 ・サービスエリア周辺に町の特産品を売るような施設が必要ではないか。 ・イルミネーションなどで看板を目立たせることはできないか。	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。第2期総合戦略では「上里サービスエリア周辺地区の整備」として農村公園を含めた上里SA周辺地区の整備を掲げており、農業体験ゾーンにおいては官民連携による観光農園等、「農」をテーマとした観光を推進していくこととなる。今後も観光農業推進のためSA周辺施設へのアクセス性の向上や、町特産品の活用、案内表示の強調等PRの強化を行い施策を進めること。	継続
19	③上里ゴルフ場の活性化	まち整備課	利用者数の目標達成のため、管理運営事業者と連携し、町民ゴルフ大会、町村対抗ゴルフ大会、西崎キックアップ等のイベントを開催した。また、ふるさと納税の返礼品として、ゴルフ場利用券を新たに導入した。	令和元年度の利用者数は51,202人で、過去最高人数であった。ふるさと納税の返礼品は、164万円の寄附の実績があった。目標値は大幅に達成されている。	順調	利用者数の目標値は、施設規模等を考えると現状の数字が上限であると考えられる。今後、ゴルフ人口が減少していく中で、現状の利用者数を維持していくため、管理運営事業者と連携し、観光・産業分野と連携した施策等を検討する。	上里ゴルフ場年間利用者数	43,000人	51,202人	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値を上回り、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	継続	本部の意見と同じ	継続	

## 基本目標2 「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会 の意見	取組 方針
基本的方向 (3) 若者を中心としたU I Jターンの促進																	
20	①町出身者の望郷心アップ事業の展開	総務課	将来、上里町への移住へと結びつける目的として、県北部地域（7市町）で連携し、移住定住促進ホームページ「埼玉移住」を運用している。望郷心を高め、Uターンを考えるきっかけとなるよう、さまざまな情報発信・アプローチを実施していく。積極的にふるさと紹介関連イベントへ参加し、町のPRを行う。	地方暮らしにとって、重要な要素として「住まい」が挙げられる。北部地域連携事業として、「お試し移住」への情報提供や東京のふるさと回帰支援センターで実施された7市町合同の「ふるさと回帰支援セミナー」への出展を行い、町のPRに努めたがKPIの目標値達成に至らなかった。	やや不調	今後も町の魅力・スケールメリットをいかした県北部のイメージアップにつなげ、積極的に情報発信・イベントに参加し、望郷心アップに繋げる。埼玉県を移住先の一つとして捉えられるように、7市町で連携し、新たな企画を実施していく。		50%	17.0%	③未達成（70%未満）	0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、上里町への移住を促す取り組みを行うこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
21	②空き家対策の推進	くらし安全課	県北7市町で構成される埼玉県北部地域地方創生推進協議会の「空家活用事業部会」で、空き家利用促進ホームページ「埼玉空家バンク」の充実を図るとともに、ちらしの作成・配布を行った。さらに、固定資産税の納税通知に空き家対策及び空き家バンク周知のチラシを作成して同封した。空き家についての現況把握のため調査を行った。	県北7市町のうち、熊谷市、深谷市、本庄市、神川町で登録があり、上里町では1件の登録から売買成立に至った。	概ね順調	空き家バンクを運用しているものの、利活用に向けた相談等は少ないのが現状。令和2年度は空き家実態調査の結果を基に空き家所有者へ意向調査を行う。U I Jターンの促進と空き家対策は切り離し、別の指標を設定するのがよいと考える。	利活用された空き家数	2軒 (累計5件)	1軒 (累計1件)	③未達成（70%未満）	0.5	概ね順調	第2期総合戦略では、「安全安心でくらしやすいまちづくり」に関する施策として空き家対策を行う。令和元年度に行った空き家実態調査の成果を活用し効果的な施策を行うこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
22	③定住促進奨励金の交付	総合政策課	平成30年4月1日以降に上里町に新築住宅を建てて転入してきた35歳以下の方に「定住促進奨励金」として10万円を交付する。35歳以下、新築住宅の他にも、親世帯が上里町に住んでいることや、町税に滞納が無いこと等も条件になる。	平成30年度は4件、令和元年度は5件の利用があったが、利用者アンケートでは奨励金の制度が定住の決め手になったが0%となっており、制度の目的は果たせなかった。	不調	移住定住促進のため現行の制度から空き家利用のためのハウスクリーニング補助へ変更を行う。	「上里町定住促進奨励金」交付決定者アンケートで「定住促進奨励金が上里町に定住するきっかけになった」	50%	0%	③未達成（70%未満）	0.5	不調	新たな形態が利用されるよう周知について十分な手段を講じること。	変更・廃止	・定住促進奨励金について、魅力がなかったから使われていないのではないかと、ハウスクリーニング補助についても魅力を感じさせるものにする必要がある。（総合振興計画効果検証時意見）	新たな形態が利用されるよう利用者が魅力を感じる制度設計を行い、周知について十分な手段を講じること。	変更・廃止



### 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部 評価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会の意見	取組 方針
<b>基本的方向 (1) 出会いと婚活の支援</b>																	
23	①出会い・婚活サポート事業の展開	総合政策課	北部地域地方創生推進協議会の結婚支援事業部会の副会長市長町として、部会長市長町である本庄市と協力し、婚活イベントを実施し、北部地域在住者の結婚の希望を叶える場を提供する。また、町としては、県のSAITAMA出会いサポートセンターの協賛会員として、町内在住の未婚者への情報発信及び登録料負担の軽減等を実施している。	令和元年度では結婚支援事業部会の事業として、30～40歳代を対象にしたイベントを企画・開催した。応募が男性78名・女性52名に対し、参加が定員を満了する男性25名・女性25名、カップル成立数10組となった。内、上里町民の数は応募が男性4名・女性2名に対し、参加が男性2名・女性0名、カップル成立数0組となっている。北部地域地方創生推進協議会参画市町村の婚活事業に対し、支援事業として補助金の交付を行った。また、SAITAMA出会いサポートセンターの広報をホームページや広報などで行った結果、2月末時点で上里町民の登録者数は男性11人、女性5人となった。	概ね順調	婚活パーティーにおいて成立したカップルについては女性が上里町に勤務しているが住居は町外のためKPIとしては0件となっている。カップル成立数については5年間で10組を目標としていたが、結果として5年間で7件となった。令和元年度に行った町民アンケートにおいても出会いの場の提供が求められているため、今後も、北部地域地方創生推進協議会として男女の出会いの機会の創出に努める。	上里町民の婚姻届出数 164件 (H26実績維持)	135件	②ほぼ達成(70～100%未満)	0.8	概ね順調	カップル成立数については目標を達成できなかったが、新しい視点でのイベントを開催しており事業に対する工夫が確認できる。結婚を希望する町民へ出会いの場が提供できるような事業を工夫し行うこと。	継続	・コロナ禍という状況下においてカップル成立数をKPIにするのは難しいのではないか。別の指標を設定したほうがいいのか。	カップル成立数については目標を達成できなかったが、新しい視点でのイベントを開催しており事業に対する工夫が確認できる。結婚を希望する町民へ出会いの場が提供できるような事業を工夫し行うこと。コロナ禍という状況下において、パーティー開催が困難となること想定される。必要に応じてKPIの変更を検討すること。	継続	
婚活パーティーのカップル成立数(男女どちらかが上里町民に限る)	3組 (累計10件)	0組 (累計7件)	③未達成(70%未満)														
<b>基本的方向 (2) 妊娠と出産の支援</b>																	
24	①不妊治療への支援	健康保険課	不妊に悩む夫婦に対し、経済的負担軽減を図るべく、不妊治療に要した費用の一部の補助を実施。	HPや広報誌等に掲載したことで、多くの住民に周知できている。助成件数は目標値を大きく超えている。	順調	晩婚化の進展に伴い、不妊に悩む夫婦の増加が想定される。今後も継続して制度のPRに努める。	不妊治療助成件数	14件 (累計50件)	38件 (累計125件)	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
25	②妊娠期における健康づくり	健康保険課	妊娠中は女性ホルモンの関係でむし菌や歯周疾患にかかりやすい時期とされており、歯周病菌が早産のリスク因子となることも判明している。また親から子どもにむし菌を感染させてしまう可能性もある。産後は、育児の多忙さにより口腔内のケアが怠りがちになるため、妊娠期間中に歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図る。	H28年度より事業を開始し、H29年度に受診券配布時に手渡し受診勧奨チラシを作成し、H30年度は本庄市児玉郡内で協力し、近隣産婦人科へポスター掲示及びチラシ配布を行った。その結果、H30年度は受診率の向上につながった。しかし、その後受診率の維持・向上につながっていない。	不調	例年継続している母子手帳交付時の1人1人への受診勧奨に加え、広報や子育て支援アプリ「はぐたま」へ受診勧奨記事の掲載を実施する。また、妊娠6～8か月頃に実施している「プレマコール」にて受診確認を行い、未受診の場合には受診勧奨を行う。	妊婦歯科検診受診率	80.0%	33.7%	③未達成(70%未満)	0.5	不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、受診率向上のための取り組み方法を工夫すること。	継続		本部の意見と同じ	継続
<b>基本的方向 (3) 子育てしやすい環境の整備</b>																	
26	ア. 子育て情報サポート	子育て共生課	7月より開始した「子育て世代包括支援センター」のページを公開し、子育て世代への情報発信に努めた。また、「教育・保育の無償化制度について」など制度内容の周知にも随時対応した。	継続して子育て支援サイト「むぎゅつと」「はぐたま・かみさど」、児童館のイベント情報を公開し、また保育所入所申請書類等ダウンロード可能にしていることで、わかりやすい情報提供を心がけている。また、「子育て世代包括支援センター」からの情報も紙媒体と合わせて新たに発信した。	概ね順調	子育て世代の求める情報を届け活用してもらえるよう、HP等を利用した情報発信について今後も継続して進めていく。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成(70～100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫し施策を行うこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
町HP子育てページ年間閲覧数	36000	32102	②ほぼ達成(70～100%未満)														
27	①こむぎっち子育てサポート事業の推進	イ. 働くパパママサポート	保育所：待機児童の解消を目指し、また保護者の多様なニーズに応えるため、令和元年4月より認定こども園を1か所、民間保育所を1か所整備した。また、令和2年4月の公立保育所1園の開所に向け、新園舎建設を行った。 放課後児童クラブ：待機児童を解消するため、民間の放課後児童クラブを1か所整備した。	保育所：育児休業からの復帰等による年度途中の入所希望が増え、待機児童が発生した。特定の施設への入所希望等の理由により、0.1.2歳児の入所が困難な傾向があるが、保育入所の円滑化の実施や近隣市町の広域利用等を行っている。 放課後児童クラブ：希望通り入所できない児童は発生してしまっていたが、特定の放課後児童クラブを希望する等の理由もあると考えられる。町広報等にもクラブ生募集記事を掲載し、町内の放課後児童クラブを周知している。	概ね順調	保育所：0.1.2歳児の確保に不足が生じており、年度途中に待機児童が発生する。子どもの数は減少傾向であるが、保護者の就労等による保育ニーズは高いという状況を見極めながら、就労と子育ての両立を可能にするための方策を検討する。 放課後児童クラブ：民間の放課後児童クラブを整備したが待機児童数に変化がなかったことを踏まえ、周知状況や町内の民間放課後児童クラブとの利用調整について検証していく。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成(70～100%未満)	0.7	概ね順調	保育園・児童館の待機児童解消を目指す取り組みについては前進が確認できる。今後も特定の年齢の待機児童解消に向けて取り組みを継続すること。	継続		本部の意見と同じ	継続
保育園待機児童数	0人	7人	③未達成(70%未満)														
児童クラブ待機児童数	0人	5人	③未達成(70%未満)														

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1目標値	R1実績値	達成度	総合的達成度	本部評価	本部の意見	取組方針	審議委員意見	審議会の意見	取組方針
28	ウ、子ども家族サポート	子育て共生課	第3子以降の保育料について、兄弟の年齢に関係なく無料とした。さらに副食費についても4,500円を上限として補助した。	目標値には届かなかったが、第3子以降保育料軽減対象者数は昨年度を維持できていることから一定の効果はあったと考える。	概ね順調	引き続き、第3子以降の保育料の免除、副食費の補助をすることで保護者の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70～100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。第2期総合戦略においては「子育て家計サポート」として事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
							第3子以降保育料軽減対象者数	162人	118人	②ほぼ達成 (70～100%未満)							
29	①こむぎっち子育てサポート事業の推進	エ、地域で子育てサポート	0歳から就学前までの子どもと保護者を対象に、保護者が気軽に育児相談やその他の子育て家庭との交流ができる地域子育て支援拠点を実施を図った。 また、子育て世代包括支援センターを開設し、相談支援や情報提供を行うなど、妊娠・出産・子育て期と切れ目のない支援を実施した。 地域で子育てを支えあう環境づくりを推進するため、ファミリー・サポート・センター事業の運営を通じて子育て援助を希望する人と支援する人の相互援助活動に対する支援を実施した。地域において親子で活動しているサークル等に対して財政的支援のための補助事業も行った。	子育て支援拠点：子育て世代包括支援センター等を通じ、子育て支援拠点の周知を行ったが、保育所等就園児童が増えたことなどから、利用対象児が減少し目標値には届かなかった。しかしながら、支援拠点も2か所になり、子育て親子の交流や気軽に相談できる場の提供等は実施できており、子育て環境の整備という点では達成できている。 親子サークル支援：申請件数は0であった。実施要綱の見直しを行う。 ファミリー・サポート・センター事業：目標値設定時とは集計方法が変更となっているため、KPI値での比較は難しいが、習い事の送迎等就学児の保護者の利用も多く、保護者の就労と子育ての両立支援の一助となっている。現時点で、教育・保育の無償化による利用件数の増加は見られない。	概ね順調	子育て支援拠点：子育て親子が身近な場所で気軽に集える場所を更に活用してもらえよう広報、ホームページ、また子育て世代包括支援センターでも情報発信に努めるなど連携して事業を進める。 ファミリー・サポート・センター事業：今後も周知を行い、会員数の増加も回り地域で子育てを支える環境整備を進める。 親子サークル：実施要綱の見直しも行ったうえで、状況が変わらないということであれば、廃止について検討する必要がある（子育て支援策としては、新たに病児病後児の預かりを相互援助活動によって行う「緊急サポートセンター事業」や「子育て短期支援事業」を実施する）	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70～100%未満)	1.2	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
							地域子育て支援拠点年間利用者数	4,000人	1338人	③未達成 (70%未満)							
							ファミリー・サポート・センター利用回数	50件	506件	①大きく達成 (100%以上)							
							親子サークル支援件数	5件	0件	③未達成 (70%未満)							
							放課後子ども教室設置学校数	(全5小学校)	5小学校	①大きく達成 (100%以上)							
30		生涯学習課	全ての子どもを対象とした多様な体験・交流活動等の提供と、放課後に安全かつ安心して活動できる場所を目的とした、放課後子ども教室を全小学校に設置する。	平成29年度に全小学校に放課後子ども教室を設置することができた。	順調	引き続き、放課後子ども教室設置学校の維持、ボランティアの質の向上、事業内容のさらなる充実を進める。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70～100%未満)	1.2	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
							地域子育て支援拠点年間利用者数	4,000人	1338人	③未達成 (70%未満)							
							ファミリー・サポート・センター利用回数	50件	506件	①大きく達成 (100%以上)							
							親子サークル支援件数	5件	0件	③未達成 (70%未満)							
							放課後子ども教室設置学校数	(全5小学校)	5小学校	①大きく達成 (100%以上)							

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部 評価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会の意見	取組 方針
31	オ. 親子ふれあい遊び場サポート	子育て共生課	公立保育園の園庭を開放し児童が安心して遊べる場と、地域の親子同士の交流の機会を提供する。	目標値には届かなかったが、昨年度より実績も伸び、子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供できた。	概ね順調	安心安全に子どもを遊ばせることができ、地域で親子が気軽に交流を図ることができる場を提供するために今後も事業を継続する。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1.2	概ね順調	第2期総合戦略では、「地域の子育て環境サポート」として遊び場の整備を行う。公園や児童館といった子供の遊び場の整備について継続して行っていくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
							街区公園整備数	3か所	3か所	①大きく達成 (100%以上)							
							保育園園庭年間利用者数	288人	51人	③未達成(70%未満)							
32	オ. 親子ふれあい遊び場サポート	まち整備課	平成29年度にあおぞらパーク、令和元年度にどんぐりの丘公園を整備・開園した。	神保原駅南地区には、久保新田コミュニティ公園、あおぞらパーク、どんぐりの丘公園の3か所の街区公園があり、目標値は達成されている。	順調	新規で街区公園の整備の予定はないが、子どもたちが安心して遊べる場として、既存公園の再整備など検討する。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1.2	概ね順調		継続		本部の意見と同じ	継続
							街区公園整備数	3か所	3か所	①大きく達成 (100%以上)							
							保育園園庭年間利用者数	288人	51人	③未達成(70%未満)							
33	①こむぎっち子育てサポート事業の推進	子育て共生課	父親が家事育児に関わるきっかけとして、子どもと父親と一緒に参加する「パパと子どもの親子教室」を開催する。	例年応募も多く人気の事業であるため、令和元年度は3回開催を予定した(2回実施。1回はコロナ感染症対策のため中止)。参加者のアンケートからも参加してよかった旨の意見が多く、親子の絆を深めるきっかけとなっている。	順調	親子でできる事業に参加したい、という意見もあり父親が家事育児に関わるきっかけの一つとして浸透しており、今後も継続して実施する。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1	順調	施策として一定の効果があつた。第2期総合戦略具体的施策として掲げていないが、「子育てしやすい環境の整備」を達成のための取り組みとして継続すること。	継続		本部の意見と同じ	継続
34	キ. 子育て家計サポート	子育て共生課	満1歳未満の乳幼児を持つ親に対し、乳児が必要とするおもちゃ等の購入費用を助成することにより、乳児期の子育てに係る経済的負担を軽減し子どもの健やかな成長を促進する。	多くの対象者に申請してもらい(86%)、乳児期の子育てに係る経済的負担を軽減することができた。	順調	乳児期の子育てに係る経済的負担の軽減には効果があるため、引き続き実施する。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1	順調	施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
35	ク. 子育てお出かけサポート	子育て共生課	子育て世帯が気軽に外出できる環境整備を進めるため、おもちゃ交換台やベビーカーチェアを整備した商業施設等に対し補助を実施する。	子育て世帯が気軽に外出できるよう、子育て環境の整備を進める事業であるが、既存の民間施設は既に設置されている場合も多く申請はなかった。実施要綱の見直しを行う。	不調	実施要綱の見直しをしたうえで、実績に結びつかない場合は、廃止の検討が必要と考える。(子育て支援策としては、新たに病児病後児の預かりを相互援助活動によって行う「緊急サポートセンター事業」や「子育て短期支援事業」を実施する)	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	0.8	不調	外出環境の整備事業については事業効果がなく廃止の検討も行われるため、第2期総合戦略では掲げない。新たに行われる支援策については「地域で子育てサポート」の一環として行っていく。	一部見直し		本部の意見と同じ	一部見直し
							外出環境整備施設数	3か所 (累計12か所)	0か所 (累計1か所)	③未達成(70%未満)							
36	ケ. いのちの大切さサポート	子育て共生課	成人式において、今後家庭を持ち子育てをする世代へと成長する若者に対し、家庭を持つことの喜び、大切さを伝えるための講演会を実施する。また、町内の小学5年生を対象とし、助産師を講師としたいのちの大切さ出前講座も実施する。	成人式で、歌を交えた親しみやすい形式により、家族をもつ喜び、命の尊さを伝える講演を行ったため、多くの若者を対象とすることができた。また、いのちの大切さ出前講座においても、専門職である助産師から実体験に基づいた講座を聞くことで「生まれてくることすこさ、いのちの大切さが分かった」という意見を多く聞くことができた。	概ね順調	今後上里町を担う若者に、いのちの大切さを伝える機会として成人式を活用して講演会を行うのは効果があると考えている(今後「新しい生活様式」が取り入れられていく中で方法等検討が必要)いのちの大切さ出前講座については、多感な時期に受講することで、生命の神秘さを学び、自分や他人を大切にすることを育てる機会となっているので継続して実施する。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1.5	順調	目標値を達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
							いのちの大切さサポート講演会参加者数	87人 (累計400人)	284人 (累計1249人)	①大きく達成 (100%以上)							

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部 評価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会の意見	取組 方針
37	コ. 発育・発達すくすくサポート	町民福祉課	発達が気になる子ども等への早期支援のための事業で町内の社会福祉法人事業所へ委託しており、発達障害に関する専門的な知識を有するもの（臨床心理士等）が町内の保育園・幼稚園などを定期的に巡回（年3回）を行い、保育園での子供の様子から保育士等に対して子ども及び保護者への具体的な支援について助言・指導を行う。	令和元年度においても、町内全保育園・幼稚園で実施した。専門的な知識を有する者が定期的に巡回し支援のための助言を受けられることにより、発達が気になる子ども等への早期支援する体制は整ってきている。	順調	発達が気になる子ども等への早期支援は重要なことであり、引き続き保育園及び幼稚園に事業の目的や必要性を理解いただきながら、発達が気になる子ども等への早期支援を行うための指導・助言を継続実施していく。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1.3	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。第2期総合戦略では「妊娠・出産・発育や発達の支援」として事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	
							子ども発達巡回支援回数	30回 (累計121回)	28回 (累計115回)	②ほぼ達成 (70~100%未満)							
							5歳児健康相談受診率	88.0%	89.3%	①大きく達成 (100%以上)							
38	コ. 発育・発達すくすくサポート	健康保険課	5歳児健康相談は、軽度発達障害の早期発見・支援、及び就学に向けての相談を実施。また、発達全般に心配のある幼児やその保護者に対して、臨床心理士による発達相談も実施。	5歳児健康相談の受診率について、R元年度は目標を大きく達成できた。	順調	5歳児健康相談は、引き続き軽度発達障害の早期発見・支援、及び就学に向けての相談を実施していく。	出生数	214件 (H26実績維持)	184人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1.3	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。第2期総合戦略では「妊娠・出産・発育や発達の支援」として事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	
							子ども発達巡回支援回数	30回 (累計121回)	28回 (累計115回)	②ほぼ達成 (70~100%未満)							
							5歳児健康相談受診率	88.0%	89.3%	①大きく達成 (100%以上)							
基本的方向 (4) 未来を担う子どもたちへの教育支援																	
39	①確かな学力と体力の育成	ア. 教員指導力向上研修と学力向上授業研究会の実施	教育委員会学校教育指導室	①文教大学と連携し、教育学部の教授や准教授を招聘し、国語科と算数科における教員の指導力向上を目指す校内研修会の実施。実施状況は各小学校年6回。 ②埼玉大学等と連携し、教育学部の教授等を招聘し、共同的な学びを通して教師の指導力向上を目指す校内研修会を実施。実施状況は各中学校年5回。 ③各学校へ総合的指導を行う学力向上指導員を配置し、きめ細かな教育支援を行い、学校全体の「学校力」、教員個々の「指導力」の向上を目指す。配置人数1名。 ④学び合い学習の推進を図るため、学び合い学習の先進校への視察を実施。実施状況年2回。 ⑤小・中学校の研修会の連携と町内全教職員を対象とした教育講演会の実施。講演会実施状況は年1回。 ⑥上里町全教職員を対象とした、上里町学力向上授業研究会（発表は毎年3校）の開催。研究会実施状況は年1回。	①②年間計画に位置付け、指導力向上につながる有意義な研修が実施された。 ③研修だけでなくとどまらず、日々の教職員の授業改善に向けたきめ細かな支援が行われ、教職員の授業における進捗への役割となった。 ④⑤⑥校内にとどまらず町内で学び合いについて見識を高めるとともに、各教職員が取り組むべき方向性を確認することができた。	順調	・児童生徒に求められている資質・能力を身に付けられるよう、今後も「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業改善に取り組んでいく。	授業の満足度	87.0%	84.1%	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も指導力向上のための取り組みを継続すること。なお、第2期総合戦略において指導力向上に関する施策は「確かな学力の向上」として行っていく。	継続	本部の意見と同じ	継続

### 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部 評価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会の意見	取組 方針
40	イ. 各種調査を活用した児童生徒の基礎学力の定着	教育委員会学校 教育指導室	①各種調査等から、特別な支援を要する児童生徒を事前に把握し、児童支援員や学習支援員の他、介助員や特別支援学級生活支援員を関係する学校に配置した。 ②県より委嘱を受けている「チーム埼玉学力向上パワーアップ事業」において、効果のあった取組を全校で共有した。 ③基礎学力のさらなる定着に向け、4月5日に第1回上里町学力向上推進委員会を開催し、前年度の各種調査の成果と課題を踏まえた本年度の町や各校の取組を共有した。 ④4月に実施された全国学力・学習状況調査実施後すぐに全小中学校で各学校の教職員が「目標探点」を行い、成果と課題を明らかにして授業改善を推し進めた。 ⑤全国学力・学習状況調査の結果分析を大学教授等に依頼し、調査結果に基づいた授業改善に活かした。	①児童支援員や学習支援員、介助員や特別支援学級生活支援員の配置により、個に応じた指導の充実を図ることができた。 ②チーム埼玉学力向上パワーアップ事業の重点校では、平成30年度の全国学力・学習状況調査の結果、全国平均を100として国語A99%、算数A93%であった。 ③④⑤全国学力・学習状況調査の結果、平均正答率を全国平均と町とを比較すると、依然として、全国平均を下回っている。しかし、前年度に比べ、着実に全国平均に近づいている。また、埼玉県学力・学習状況調査の結果からも、学力の伸びのあった児童生徒がいる。	概ね順調	引き続き、各種調査を分析して効果的に活用し、児童生徒の基礎学力のさらなる定着のため、町と学校が一体となり、人的支援を含めた取組を実施していく。	全国学力学習調査において全国平均を100とした時の上里町の値（国語・算数・数学） 国語100 算数・数学100 国語95 算数・数学91 ②ほぼ達成（70～100%未満）	87.0%	84.1%	②ほぼ達成（70～100%未満）	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も学力向上のための取組を継続すること。なお、第2期総合戦略において指導力向上に関する施策は「確かな学力の向上」として行っていく。	継続	本部の意見と同じ	継続	
41	①確かな学力と体力の育成	ウ. 学校指導員配置による学校力の向上	教育委員会学校 教育指導室	①学校教育に対し専門的識見を有し、指導技術を身に付けており、学力向上に実績のある前上里中学校長を「学力向上指導員」として委嘱し、全小中学校7校に派遣した。 ②各学校の学力向上を図るため、主に若手教員の授業力向上のため授業参観後に指導助言をしたり、教職員研修会で講演したりするなどの取組を行った。 ③北部教育事務所の支援担当訪問時に、学び合いを中心に全体会での指導を行った。	①②平成30年度全国学力・学習状況調査の結果、平均正答率を全国平均と町とを比較すると、依然として、全国平均を下回っている。しかし、前年度に比べ、着実に全国平均に近づいている学校もある。また、埼玉県学力・学習状況調査の結果からも、学力の伸びのあった児童生徒がいる。	概ね順調	今後も引き続き、学校力向上のため、教育委員会、各学校と連携して、教員の指導力向上を通して、各学校の学校力向上を推進していく。	全国学力学習調査において全国平均を100とした時の上里町の値（国語・算数・数学） 国語100 算数・数学100 国語95 算数・数学91 ②ほぼ達成（70～100%未満）	87.0%	84.1%	②ほぼ達成（70～100%未満）	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も学力向上のための取組を継続すること。なお、第2期総合戦略において指導力向上に関する施策は「確かな学力の向上」として行っていく。	継続	本部の意見と同じ	継続
42	エ. 特色ある体力づくりの推進	教育委員会学校 教育指導室	①トップアスリートで構成された体育実技指導員による体育授業の支援により、児童を運動好きにするとともに体力と運動技能の向上を目指す。実施状況は各小学校規模に振り分け総合計500時間、配置人数2名。 ②中学校の部活動について、スポーツエキスパートとして外部指導者を配置し、体力向上や技能向上の支援を行う。実施状況は各校2名配置。 ③体力向上を推進するため、全小中学校から招集し、上里町体力向上推進委員会を実施している。実施状況は年4回。 ④一人一人の体力課題を把握し、課題解決に向けた体育授業・体育活動の実践を行った。 ⑤近年、全国的に児童生徒の体力の低下と運動する機会の一層減少が進んでおり、限られた時間内での学校における体力の育成がなされるよう工夫・改善を進めている。	①専門的知識・技能を有したアスリートが指導に当たること、児童の意欲・技能の向上と安全確保につながった。 ②体力・技能向上につながる効果的指導が行われた。 ③④各校・町の課題の分析を行い、課題解決策を検討・実施した。体力向上に向けた研究主題にせまり、情報を共有した。 ⑤体を動かすことが好きな児童生徒の増加につながる授業改善が行われた。 新体力テストにおいて県平均上である種目については、平成30年度の39種目から8種目増えたが目標値の達成には至らなかった。	やや不調	今後も継続し、県の事業を活用し、さらなる整備と拡大を図る。 ・日本女子体育大学等と連携し、きめ細かい分析と課題解決策の取組を実施する。	新体力テスト（144種目）において県平均以上である種目 83種目 47種目 ③未達成（70%未満）	87.0%	84.1%	②ほぼ達成（70～100%未満）	0.8	やや不調	体力テストについては目標の達成に至っていないが、体力向上のための取組は確認できる。今後も体力向上のための取組を継続すること。なお、第2期総合戦略においては「体を動かすことが好きな児童生徒の育成と体力向上」として体力向上に係る施策を行っていく。 ・コロナ禍において子供が体力が低下している。体力向上に関する自習の取組を行うべきではないか。体力向上に対して行っている具体的な取組を審議会意見に加えたらどうか。	継続	体力テストについては目標の達成に至っていないが、体力向上のための取組は確認できる。コロナ禍においても体力が低下しないよう自習の仕組を作成し、体力向上のための取組を継続すること。なお、第2期総合戦略においては「体を動かすことが好きな児童生徒の育成と体力向上」として体力向上に係る施策を行っていく。	継続	
43	②子どもの学びを支える環境づくり	ア. ALTを活用した外国語教育の推進	教育委員会学校 教育指導室	①ALT4名を小中学校7校に派遣し、小学校では5・6年生の外国語活動以外、低学年・中学年の国際理解教育にも活用するなど、外国語に慣れ親しむ学習の充実を図った。 ②中学校でも年間指導計画に沿って、英語科の教員と共に、生徒の英語力を伸ばすため、英語におけるコミュニケーション能力の基礎となる基礎的・基本的な知識や技能の習得を図った。	①小学校では、国際理解教育や英語活動においてALTとの授業を楽しみにしている児童の様子がある。また、8月に実施した「英語でしゃべろう会館」には各小学校から合計47名の児童が参加して英語に慣れ親しむ活動を行った。 ②埼玉県学力・学習状況調査では、県平均と同水準の結果が得られた。また、中学生海外体験研修には2名の生徒が参加（アメリカ：1名、カナダ：1名）するなど、英語に興味を持ち、外国の生活習慣や文化への興味・関心を高める児童生徒が増加した。	順調	引き続き基礎的・基本的な知識や技能の習得するための授業展開を工夫したり、ALT（外国語指導助手）を効果的に活用するなどの指導の充実をさらに図る。	埼玉県学力・学習状況調査（中学2年英語）において「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の値 83.0% 令和元年度調査無し —	87.0%	84.1%	②ほぼ達成（70～100%未満）	1	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取組内容を工夫していくこと。	継続	本部の意見と同じ	継続

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部 評価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会の意見	取組 方針
44	イ. 理科教育の推進	教育委員会学校 教育指導室	①理科が得意な元校長2名・教頭1名を理科支援員として委嘱。全小学校5校に派遣し、理科の授業における観察・実験活動の事前準備及び理科授業における支援を行った。 ②理科の効果的な指導について、教員に助言や情報提供を行うなど、教員の資質向上を図った。	①②平成30年4月に行われた全国学力・学習状況調査（平成29年度までの学習・取組内容）、質問紙調査「理科が好きな児童生徒の割合」の結果、小学校では理科が好きな児童生徒の割合が、県平均よりも高いという結果が得られた。	順調	理科支援員を配置し活用することで、理科の授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図るとともに、子供たちの理科に対する興味・関心を高めながら学力向上に繋げていく。	理科が好きな児童生徒の割合	84.0%	令和元年度調査無し	-	1	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も理科を含め授業への関心を高める取り組みを継続すること。なお、第2期総合戦略において学力向上に関する取り組みは「確かな学力の向上」として行っていく。	継続		本部の意見と同じ	継続
							授業の満足度	87.0%	84.1%	②ほぼ達成（70～100%未満）							
45	ウ. 中学生の自主学習の支援	教育委員会学校 教育指導室	①小中学校にて、家庭学習の推進のために「自主学習のすすめ」などを各校作成し、配布することで啓発をしている。 ②中学校3年生を対象として、学習支援と希望する進路の実現をねらいとし、「学力アップ教室」を実施している。実施状況は年間63回実施。	①各校4月に保護者向け、生徒向け「自主学習のすすめ」や「自主学習のやり方」など作成し配布した。日々、自主勉強ノートを提出させチェックと賞賛の声をかけを行った。 ②高校入試に向けた自主学習の支援や学習支援を行うことができた。	順調	・自主学習プリントの作成や自主学習ノートの作成など検討していく。 ・学力アップ教室の学習支援員の確保など早期に取組をしていく。	全国学力学習調査において全国平均を100とした時の上里町の値（国語・算数・数学）	国語100 算数・数学100	国語95 算数・数学91	②ほぼ達成（70～100%未満）	1	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後も自主学習支援のための取り組みを継続すること。	継続		本部の意見と同じ	継続
							授業の満足度	87.0%	84.1%	②ほぼ達成（70～100%未満）							
46	②子どもの学びを支える環境づくり エ. ICTを活用した効果的な学習の展開	教育委員会学校 教育指導室	①小学校5校に児童用タブレット60台及び投影機、書画カメラ等を設置した。 ②タブレットパソコンや書画カメラなどのICTの効果的な活用方法を校内研修会や学校訪問などで各学校に指導助言及び情報提供した。 ③ICT支援員が各校を巡回し、ICTを活用した授業作りなどについて指導助言及び情報提供をした。	①②③各種研究授業をはじめ、日々の授業においてもタブレットパソコンなどのICTを効果的に活用した授業が増えた。プログラミング教育の実践や通用問題におけるタブレットの活用など、各種ICT機器を活用した授業の実践事例が各校に増えてきた。	順調	ICTを効果的に活用し、学力向上に効果のあった学校の取組を町全体で取り組む。	授業の満足度	87.0%	84.1%	②ほぼ達成（70～100%未満）	1.5	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があった。今後もICTを活用した学力向上のための取り組みを継続すること。第2期総合戦略において学力向上に関する取り組みは「確かな学力の向上」として行っていく。	継続		本部の意見と同じ	継続
							小・中学校ホームページ 月間アクセス数	月6,000件	月15,000件以上	①大きく達成（100%以上）							
47	オ. 児童生徒の個に応じた支援体制の確立	教育委員会学校 教育指導室	①不登校対策や個に応じた相談体制をつくるために、教育相談機関として各中学校へさわやか相談員（2名）・スクールカウンセラー（2名）・小学校担当スクールカウンセラー（1名）を配置している。計5名配置。 ②不登校対策や個に応じた支援体制をつくるために、教育相談機関として各小学校へ児童支援員を配置している。計5名配置。 ③個に応じた支援体制をつくるために、通訳（上里東小2名）、介助員（神保原小3名・長槽小3名・七本木小3名・上里東小5名・賀美小2名・上里北中1名）、特別支援学級生活支援員（上里東小1名・七本木小1名・上里中1名）、学習支援員（上里中1名・上里北中1名）を配置している。 ④生徒・保護者・学校への支援体制として小学校へスクールソーシャルワーカーを1名配置している。 ⑤学校・保護者・地域・関係機関が連携して子供たちへの支援のために各中学校にサポートチームを設置している。 ⑥多様化する不登校の要因と増加する教育相談について個に応じた支援体制は逼迫している。	・不登校の要因が複合的要因（意欲傾向・家庭環境・精神的など）がさらに複雑化する中、個に応じた相談・支援が行われた。 ・さまざまな教育相談について、できる限りの支援体制で臨んでいるが、保護者の登校意識の低下など問題は山積している。	やや不調	・今後の児童生徒に対して、個に応じたきめ細やかな相談・支援体制を構築し、さらなる見守り体制を図る。	授業の満足度	87.0%	84.1%	②ほぼ達成（70～100%未満）	0.8	やや不調	個々の児童生徒に対する相談体制の整備について確認できる。今後も一人一人に生徒に対しきめ細やかな相談・支援体制の充実を行い、復学へのきっかけを作ること。	継続		本部の意見と同じ	継続
							1年間に30日以上欠席した不登校児童生徒数	15人	57人	③未達成（70%未満）							

## 基本目標 4 時代の変化に対応し、安心してくらす地域をつくる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会の意見	取組 方針	
基本的方向 (1) 安心安全でくらしやすいまちづくり																		
48	①災害に強いまちづくりの推進	ア. 地域防災計画の見直し	くらし安全課	平成25年3月以降の大幅な見直しを行い、地域防災計画の改定を行った。	平成25年3月の地域防災計画の改定以降、日本各地で発生した大規模災害で浮き彫りになった問題点を踏まえた法令等の変更やガイドラインの発表等に対応した内容に改めることができた。	順調	いつ発生するか分からない災害時のマニュアルとして使用する。また、法令等に変更が生じた場合には迅速に対応する。	防災メール登録者数	2,500件	4045件	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
49		イ. 災害情報伝達の充実	くらし安全課	登録制メールの利用促進を図るため、広報紙への掲載や防災講習会でチラシを配布するなど、様々な機会を捉えて周知を行った。	平成31年4月1日時点の登録者は2,851件であったが、令和元年3月31日には4,045件と目標を大きく上回って達成できた。	順調	今後も情報発信手段の1つとして登録者数の増加を図り、災害や防犯における迅速な情報発信手段として登録制メールを活用していきたい。	防災メール登録者数	2,500件	4045件	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
50	②犯罪のないまちづくりの推進		くらし安全課	警察官OBを「安全安心まちづくり推進委員」として採用し、町内パトロールを実施したほか、防犯ブザーを小学校新1年生に配布した。防犯のぼり旗を全行政区へ配布した。自主防犯パトロール隊のボランティア保険代や備品購入費に対して補助金を交付した。防災行政無線による町内放送と登録制メールによる情報発信をした。	全ての取組において効果はあったと考える。しかし、数値としては達成に至らなかった。また、防犯のぼり旗については劣化が早く、追加要望する区長がいた。	概ね順調	今後も、防犯パトロールの実施、防犯のぼり旗の配布、防犯パトロール隊への補助等、継続的に実施する。	年間犯罪率(人口1,000人あたり)	8	8.4	②ほぼ達成(70~100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成しており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
51	③交通事故のないまちづくりの推進		くらし安全課	交通事故を防止するため、警察及び道路管理者等と協議し、町道上の交通安全施設の整備(道路反射鏡や道路区画線及び道路照明灯・防犯灯の設置・補修)を実施した。交通安全教育として、町内全小学校を対象とした交通安全教室や自転車免許試験、高齢者を対象とした自転車免許試験等を実施した。また、交通安全自転車大会へ参加し、交通安全についての興味と関心を高め、その習慣化を図ることにより、交通事故防止を図った。交通安全啓発活動として、各冬の交通安全運動に加え、新規事業として上里町の名産である梨と事故無しをかけた「事故ナシ(梨)キャンペーン」も実施した。独自の活動として、本庄警察署長と上里町の連名にて「交通安全広報大使」を委嘱し、年間を通じて地域に根差した交通事故抑止活動と官民一体となった広報啓発活動を展開している。	目標値167件に対して、135件と大きく発生件数を減らすことができた。交通安全に関する活動状況を、広報かみさと、フェイスブック、ホームページ、くらし安全課で毎月発行の交通安全情報チラシ等を通じて発信することにより、町民の交通安全に対する意識の高揚につなげることができた。	順調	埼玉県内でも交通事故発生率が高いことを多くの町民に認識していただき、さらなる交通事故減少の取組を行っていく。	交通事故発生年間件数	167件	135件	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
52	④障がい者の視点に立った公共施設の利便性向上		総合政策課	町内各公共施設を障がい者も利用しやすいものにするため、駐車場の青色塗装を実施。身体障がい者の方が使える駐車スペースの整備を実施した。	身体障がい者用駐車スペースの整備を7施設8件行った。これにより対象となる23施設の整備が完了した。	順調	今後は整備済みの個所について塗りなおし等のメンテナンスを行っていく。	公共施設を利用しやすいと思った割合	70.0%	手続きのしやすさ43.7% 利用時間42.8% 利用料金の水準34.7%	③未達成(70%未満)	0.5	概ね順調	身体障がい者用駐車スペースの整備については常に利用しやすい状況となるよう整備を行うこと。目標の達成には至っていないので、障がい者が利用しやすくなるよう工夫を続けること。第2期総合戦略において社会的包摂に関する事業はとして「社会的包摂を目指した文化事業の推進」を行う。	継続		本部の意見と同じ	継続
53	⑤高齢者が住み慣れた地域で、安心してくらすまちづくりの推進		高齢者いきいき課	見守りキーホルダは高齢者が外出先で倒れたり、徘徊等により保護され連絡先等が確認できない場合に、速やかに身元や緊急連絡先を確認するもので、認知症や急な発作が起る病気をもちの方、高齢者世帯の方、日中独居の方を対象としている。見守りキーホルダを周知するため、広報、ホームページへの掲載、町の高齢者福祉サービスをまとめた冊子を作成し配布し、相談業務で必要な方には個別に周知している。また、高齢者の自宅における見守りの一つとして、町と民間事業者で協定を結び高齢者の異変を発見したら連絡をもらう体制を整えている。	見守りキーホルダの登録者数は目標値に到達しなかったが、9名の新規登録があり、キーホルダを持つことで高齢者が安心して外出できる一助となったと考える。また、民間事業者による高齢者の異変発見・報告の見守り体制については、情報提供はなかった。	概ね順調	見守りキーホルダを多くの方に利用していただくよう、高齢者の集まりの場や各種講座等を活用し見守りキーホルダの周知に努める。また、民間事業者が高齢者の異変を早期に発見し時に連絡していただく体制を整えたが、事業者からの連絡を待つだけでなく、町主体で見守りネットワーク会議を開催し、情報共有の体制を強化していく。	見守りキーホルダ登録者数	累計115人	累計56人	③未達成(70%未満)	0.5	概ね順調	目標値は達成できなかったが、見守りキーホルダ以外で見守りに関する施策を行っている。施策の重要性を鑑み、今後も取り組み方法を工夫しながら事業を継続すること。	継続		本部の意見と同じ	継続

# 基本目標 4 時代の変化に対応し、安心してくらす地域をつくる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会の意見	取組 方針
基本的方向 (2) 生涯を通じた健康づくりの支援																	
54	①住民が主役の健康づくり活動の推進	ア. 高齢者の元気づくりの応援	高齢者いきいき課	高齢者の健康づくりを応援するため、地域で取組む「こむぎっちよっくら健康体操」の普及と体操の指導者を養成するための講座を実施した。令和元年度は新規体操の立ち上げを4行政区(3地区)実施し、立ち上げから3年を経過した8地区に継続支援として、理学療法士による体操指導と体力測定、3年度の変化を把握するためのアンケート調査を実施した。その結果、体力測定では体操開始5か月後と比較し維持・向上が見られ、アンケート結果からは、地域の人との交流が増えた。外出の機会が増えたなど良い変化が見られた。また、体操実施地区の発表の場として大交流会を開催し、サポーターを12名養成した。さらに、サポーター向けのフォローアップ講座を開催し、体操の指導方法の確認、虚弱高齢者への対応について確認し、サポーター1・2期生の表彰とサポーターTシャツを進呈した。	町内61行政区中52行政区で体操に取り組み、体操実施率は85%となり、順調に普及させることが出来ている。また、平成27年度に取組を開始してから脱落する地区は出ておらず、3年後のアンケート結果からも良い結果が見られている。	概ね順調	要介護等認定のうち軽度者の割合	55.4%	50.7%	②ほぼ達成(70~100%未満)	1.6	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	
								元気づよっくらサポーター数	累計150人	累計233人							①大きく達成(100%以上)
								こむぎっちよっくら健康体操を実行した行政区	20行政区	52行政区(累計28か所)							①大きく達成(100%以上)
55		イ. 「こむぎっち体操」を活用した健康づくり	生涯学習課	各事業所に対し、こむぎっち体操を取り入れてもらうよう周知するとともに、学校行事や各種事業・イベントなどにおいても、積極的にこむぎっち体操を活用してもらうよう周知した。また、希望者には無料でDVDの配布も行った。	1か所事業所が取り入れを表明してもらったが、目標値には届かなかった。しかし、小学校運動会やスポーツ少年団主催事業、企業祭などでは、積極的にこむぎっち体操を実施してもらった。また、希望者に対してDVDを配布するなども行っており、少しずつではあるが、周知できている。	概ね順調	こむぎっち体操を実施した事業所数	10か所	7か所	②ほぼ達成(70~100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	
56		ア. 各種検診事業の実施	健康保険課	【がん検診】胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の他、胃がんリスク検診、前立腺がん検診を実施。検診自己負担は無料となっている。年齢やがん種を絞った受診勧奨や要精検者への受診勧奨を令和元年度から開始した「たまる★健康マイレージ」を活用した受診勧奨を実施。 【歯周疾患検診】各がん検診等受診券・受診勧奨通知先送時に勧奨通知を同封、また広報やSNSを通じて受診勧奨を実施。	【がん検診】検診費用が無料となったことや、個別受診勧奨の実施などにより、受診率が向上しているがん種もある。 【歯周疾患検診】受診率がやや低下している傾向にある。 「たまる健康★マイレージ」を令和元年10月から開始し、対象事業として各種検診をPRしました。	概ね順調	特定健診受診率	48.0%	42.0%	②ほぼ達成(70~100%未満)	0.7	概ね順調	令和元年度より新たに開始した「たまる健康マイレージ」を用いて各種検診・健康診断の受診勧奨を開始しており、新たな工夫が確認できる。今後も施策達成のため取り組みを継続すること。	継続	本部の意見と同じ	継続	
								がん検診受診率									③未達成(70%未満)
								歯周疾患検診受診率	8.5%	5.5%							③未達成(70%未満)
57	②多世代にわたる健康づくりの推進	イ. 健康づくりサポーターの育成	健康保険課	男性の料理教室の講話の時間に、自らが健康づくりの知識を身につけて実践するとともに、健康情報を家族や友人などの周りの人たちにも広めてもらえるよう「健康長寿サポーター養成講座」を実施した。	養成講座を各種健康教室時に同時開催し、少しずつ新規登録者の増加と養成者のフォローアップの場などを検討していく。	順調	健康づくり応援隊数	累計364人	累計369人	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。「健康づくりサポーターの育成」については第2期総合戦略では掲げないが、「健康意識向上への支援」の一環とし必要に応じ事業を行うこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	
58		ウ. データヘルスに基づく生活習慣病重症化予防対策の推進	健康保険課	糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者、受診中断者を医療に結び付けるとともに、糖尿病性腎症で治療中の患者のうち、重症化するリスクの高い通院患者に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防止し、高額な透析に伴う医療費の抑制を図ることを目的とした県との共同事業。国保連合会が事業の管理を行い医療データを基に実施している。 主な取組としては①未受診者、受診中断者に対して個別に受診勧奨通知を送付。②糖尿病性腎症で通院する患者へ、本人及びかかりつけ医の同意のある方を対象に保健指導を実施。	「糖尿病性腎症重症化予防対策事業」について国保連合会と協力して実施した受診勧奨や、保健指導により、重症化を未然に防ぐことができた。	順調	糖尿病性腎症重症化患者数	1人	0人	①大きく達成(100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。「データヘルスに基づく生活習慣病重症化予防対策の推進」については第2期総合戦略では掲げないが、「健康意識向上への支援」「特定健診・各種検診の推進」の取り組みとし必要に応じ事業を行うこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	



基本目標 4 時代の変化に対応し、安心してくらす地域をつくる

項番	具体的施策	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	R1 目標値	R1 実績値	達成度	総合的 達成度	本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議委員意見	審議会の意見	取組 方針
基本的方向 (3) みんなで支えあう地域の絆づくり																	
59	ア. 地域支えあいマップの充実	町民福祉課	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯（概ね65歳以上）で日頃の見守り活動が必要な方や災害が起きた時に自力で避難することが困難な方（高齢者や障害をお持ちの方）が支援を受けるために個人情報を提供することに同意したうえで登録していただき、地域の民生委員へ情報提供を行っている。	町の避難行動要支援者名簿の見直し・更新について関係各課で検討が行われ、その中で地域支えあいマップの今後の方向性について検討された。民生委員には担当地区で登録が必要と思われる方に制度の周知をお願いしているが、登録者数は減少傾向にある。	順調	町の避難行動要支援者名簿の見直し・更新が行われるにあたり、地域支えあいマップの方向性について、引き続き検討を行う。	地域支えあいマップ登録者数	700人	534人	②ほぼ達成（70～100%未満）	1	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
60	①「地域力」強化への支援 イ. 自主防災組織の育成	くらし安全課	モデル地区指定に向け町内で防災講習会を開催した。避難所宿泊体験や給食センター炊き出し訓練などの機会を捉え、防災に関する講習を行った。	町内の自衛消防隊を自主防災組織として位置付けており、モデルとなり得る行政区の育成のため、行政区長に協力をいただき講習会を実施している。	概ね順調	目標は概ね達成することができたが、今後についても、自主防災組織の必要性、重要性を広く理解していただくため、モデル地区の指定に向けた講習会等を継続して実施する。	自主防災組織モデル地区数	4地区	4地区	①大きく達成（100%以上）	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
61	②地域でふれあう機会の充実	町民福祉課	高齢者等を中心とした居場所づくりのために、各地区においてサロンの開設を支援する社会福祉協議会が進めている事業。	町内18団体が開設しており、各地区において月に1～2回のサロンを開催している。令和元年度中に新たな地区が1か所開設された。	順調	既存のサロンが継続的に活動できるように支援を行いながら、新たな地区でのサロン開設に向けての働きかけを行う。	地域の集まりの場団体数	20団体	18団体	②ほぼ達成（70～100%未満）	1	順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
62	③ふるさとを知り、地域を大切に する機運の醸成	生涯学習課	ふるさと学・行政をもっと知ろう講座事業の実施	令和元年度は下記講座を実施 ・歴史教室 32人 ・介護予防・保険教室 20人 ・スマホ教室 21人 *ふるさと学には含まれていないが資料館が行った歴史教室に489人が参加	概ね順調	平成27年度より創生総合戦略の一環として実施し、一定の事業成果を上げた。今後も町民の郷土に対する誇りや郷土を大切にふるさと学受講者数	ふるさと学受講者数	累計300人	累計343人	①大きく達成（100%以上）	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続		本部の意見と同じ	継続
基本的方向 (4) 地域公共交通の充実																	
63	①上里町コミュニティバスの運行	総合政策課	平成28年3月から、上里町コミュニティバス「こむぎっちょ号」の運行を開始した。令和元年度で運行開始4年となる。運行開始以降継続して利便性向上のために、バスイベントの開催や、時刻検索サービスの開始、私の時刻表作成等、様々な改善事業を行っている。また、令和元年度には利便性を向上させるためのダイヤ改訂を行った。他市町村の公共交通形態についての調査も行き、より良い改善策の検討も進めている。	利便性を向上させさせるため、北部ルート・南部ルートのダイヤ改訂を行った。改定内容としては隔日運行による1日当たりの運行本数増加、中央ルートとの結節強化となる。また、持続可能な公共交通を実現するための計画として「上里町地域公共交通網形成計画」を策定した。	やや不調	令和5年度より運行する次期公共交通形態の決定のため、令和2年度においては、実証実験としての北部ルート・南部ルート変更の検討、特定路線以外の形態についての調査研究を行う。令和3年度以降も必要となる実証実験等を行い、公共交通活性化協議会との協議の上、次期公共交通形態決定に向け進めていく。	コミュニティバス年間利用者数	31,000人	16,018人	③未達成（70%未満）	0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、運行方法等の改善を検討しながら事業を継続すること。	継続		本部の意見と同じ	継続